

令和6年度

統一的な基準による財務書類

池 田 市

## 《 目 次 》

1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について .....	- 1 -
2. 本市における財務書類の作成について .....	- 1 -
3. 財務書類4表の相互関係 .....	- 3 -
4. 令和6年度財務書類 .....	- 4 -
(1) 貸借対照表(令和7年3月31日現在) .....	- 4 -
(2) 行政コスト計算書 .....	- 6 -
(3) 純資産変動計算書 .....	- 7 -
(4) 資金収支計算書 .....	- 8 -
5. 令和6年度財務書類からわかること .....	- 10 -
作成区分ごとの財務書類 .....	- 16 -
一般会計等財務書類 .....	- 17 -
全体財務書類 .....	- 21 -
連結財務書類 .....	- 25 -

## 1. 統一的な基準による財務書類作成までの経緯について

地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら、単式簿記・現金主義会計では資産・負債などのストック情報や減価償却費等の非現金支出を含めたコスト情報が把握されないことから、この点を補完するため、複式簿記による発生主義会計の考え方の導入が求められるようになりました。

本市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」に基づいた簡易なバランスシートを、平成 22 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づいた財務書類を作成してきましたが、「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成方法があるため、他団体との比較ができないことや、固定資産台帳の整備が前提とされていなかったため、固定資産の把握には精度の面で不十分であること等の課題がありました。

そこで、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が総務大臣より通知され、一部事務組合・広域連合を含む全ての地方公共団体に、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも平成 28 年度決算より作成しています。

## 2. 本市における財務書類の作成について

### (1) 作成財務書類

#### ①貸借対照表（略称 B S : Balance Sheet）

貸借対照表は、基準日における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高など財政状態を表すものです。

資産とは、本市が行政サービスを提供するために保有している学校、道路、公園など将来世代に引き継ぐ社会資本や基金などの財産です。

負債とは、資産を形成するために借り入れた地方債など将来世代の負担となる金額です。

純資産とは、過去の世代、国や府が負担した金額です。

#### ②行政コスト計算書（略称 P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中に行った福祉サービスやごみ収集などの行政運営に要した費用など資産形成につながらない行政サービスに要するコストを人件費、物件費などに区分したものと、行政サービスの対価として徴収した使用料及び手数料などを対応させて表示したものです。

#### ③純資産変動計算書（略称 N W : Net Worth statement）

純資産変動計算書は、会期中の純資産（資産から負債を差し引いた額）の変動を表示したものです。

つまり、経常的な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを表すとともに、将来世代に引き継がれる純資産の構成の変化を表すものです。

#### ④資金収支計算書（略称 C F : Cash Flow statement）

会期中の現金の流れを、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表し、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

(2) 作成基準日

令和7年3月31日となります。

なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間(令和7年4月1日から5月31日)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 対象とする会計

本市の財政は、いくつかの会計に分けて経理を行っています。市で行う事業の中には、別に会計を設けた方が合理的なものがあり、これを特別会計や企業会計として、一般会計と分けています。また、本市単独で行うことが難しい事業に関しては、近隣自治体と一部事務組合などを作り、それぞれの自治体の負担により行っています。このことから、特別会計や一部事務組合などの財務内容を含めたものが、池田市の財政の全体像を示すこととなり、出資の割合や経費負担に応じて全部連結、比例連結のいずれかの方法で連結しています。

作成する財務書類は、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質連結赤字比率の対象となる会計である一般会計等財務書類、一般会計等に特別会計及び公営事業会計を含めた全体財務書類、全体に第三セクター、一部事務組合及び広域連合を含めた連結財務書類を作成します。財務書類の対象範囲を表1に示します。

表1 財務書類の対象範囲

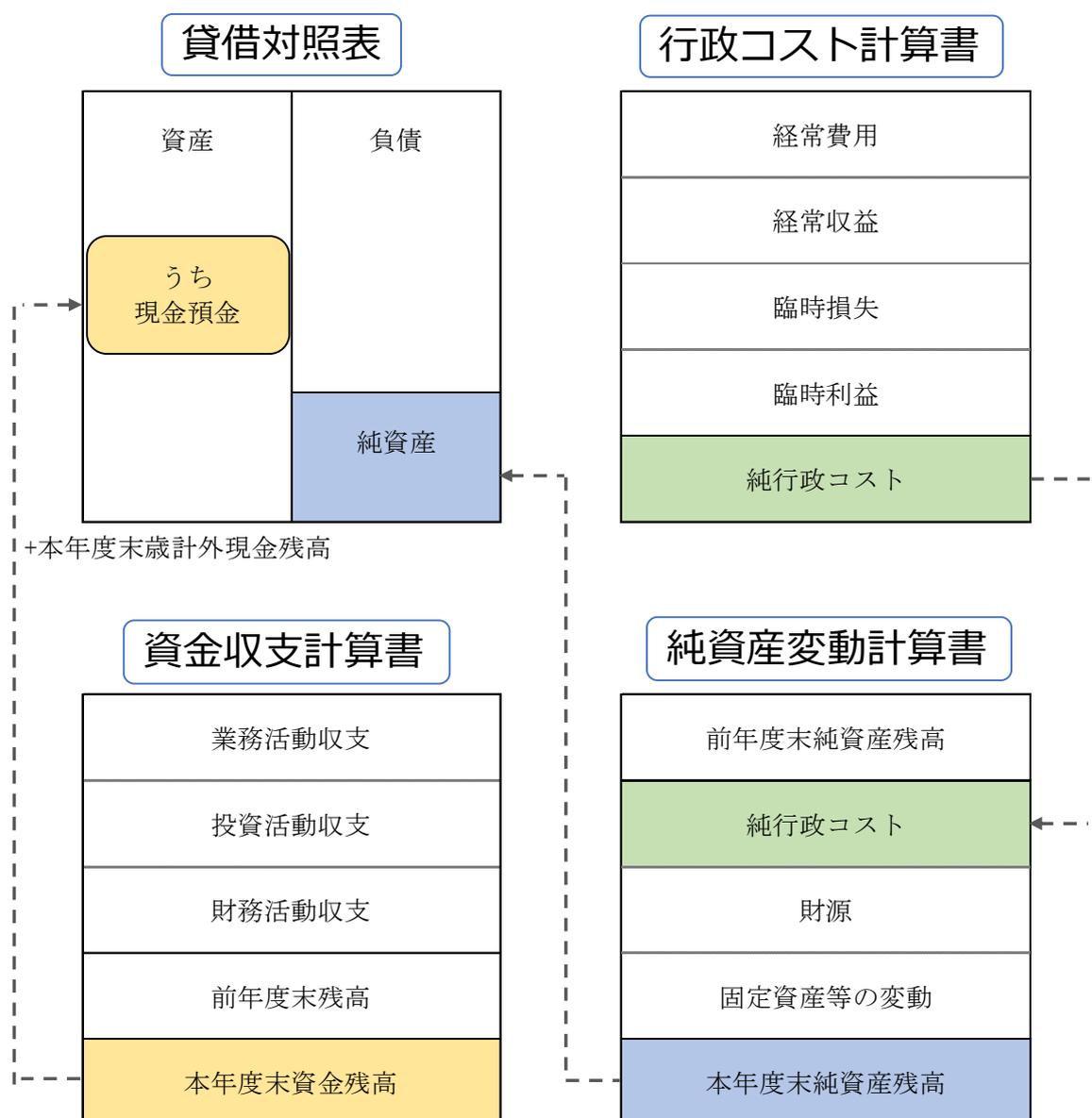
連 結	一般会計等	一般会計
	特別会計	国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
	企業会計	病院事業会計、水道事業会計、公共下水道事業会計
	一部事務組合及び広域連合	大阪府都市ボートレース企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団
	第三セクター	池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団

### 3. 財務書類4表の相互関係

財務書類は、現金主義会計では現れないストック情報や減価償却費といったコスト情報などを、複式簿記による発生主義会計を導入することによって明示し、歳入歳出決算書を補完します。財務書類4表には次のような関係があり、相互関係を図1に示します。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

図1 財務書類4表の相互関係



#### 4. 令和6年度財務書類

##### (1) 貸借対照表 (令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>固定資産</b>	144,878	210,604	211,699
事業用資産	91,397	102,915	103,126
土地	59,473	65,618	65,806
建物	30,421	35,756	35,776
工作物	737	739	742
その他	766	802	802
インフラ資産	49,734	92,535	92,918
土地	43,944	48,152	48,190
建物	565	1,412	1,460
工作物	4,764	41,108	41,378
その他	461	1,863	1,890
物品	639	8,978	9,029
無形固定資産	83	1,967	2,008
投資その他の資産	3,026	4,209	4,618
<b>流動資産</b>	3,862	15,085	16,554
現金預金	678	9,102	10,438
未収金	89	2,809	2,919
短期貸付金	3	3	3
基金	3,092	3,092	3,092
棚卸資産	—	100	104
その他	—	—	20
徴収不能引当金	—	△22	△22
<b>資産合計</b>	148,740	225,689	228,253
<b>固定負債</b>	29,112	71,678	71,922
地方債等	25,109	47,345	47,473
長期未払金	6	9	9
退職手当引当金	3,997	6,288	6,319
その他	—	18,036	18,121
<b>流動負債</b>	4,794	10,969	11,401
1年以内償還予定地方債等	3,601	5,959	5,969
未払金	10	3,123	3,520
賞与等引当金	702	1,109	1,110
預り金	481	688	708
その他	—	89	95
<b>負債合計</b>	33,906	82,646	83,323
<b>純資産合計</b>	114,834	143,043	144,930
<b>負債・純資産合計</b>	148,740	225,689	228,253

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度末時点において、資産合計は、一般会計等では1,487億円、全体会計では2,257億円、連結会計では2,283億円となっています。また、負債合計は一般会計等では339億円、全体会計では826億円、連結会計では833億円となっています。

資産においては、庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産が一般会計等では94.9%、全体会計では86.6%、連結会計では85.9%と大部分を占めています。

資産形成において負債の割合は、一般会計等では22.8%、全体会計では36.6%、連結会計では36.5%となっており、形成された資産の多くを現在までの世代が既に負担してきたことを示しています。

また、負債においては、地方債等（固定負債の地方債等及び流動負債の1年以内償還予定地方債等）が占める割合は、一般会計等では84.7%、全体会計では64.5%、連結会計では64.1%であり、負債の大部分が地方債等となっています。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	41,612	78,528	100,303
業務費用	20,681	41,066	45,818
人件費	9,159	16,810	16,944
職員給与費	6,375	9,987	10,091
賞与等引当金繰入額	702	1,812	1,814
退職手当引当金繰入額	370	624	628
その他	1,712	4,387	4,411
物件費等	10,643	22,093	22,648
物件費	8,022	15,999	16,435
維持補修費	244	796	822
減価償却費	2,377	5,292	5,321
その他	—	6	70
その他の業務費用	879	2,163	6,225
支払利息	104	398	399
徴収不能引当金繰入額	7	47	48
その他	768	1,718	5,778
移転費用	20,931	37,462	54,485
補助金等	4,715	25,940	42,984
社会保障給付	11,462	11,463	11,463
他会計への繰出金	4,724	42	42
その他	30	17	△4
経常収益	1,629	17,143	22,397
使用料及び手数料	860	15,921	15,947
その他	769	1,222	6,450
純経常行政コスト	39,983	61,385	77,905
臨時損失	123	129	129
災害復旧事業費	—	—	—
資産除売却損	123	123	123
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	—	6	6
臨時利益	15	15	15
資産売却益	15	15	15
その他	—	—	—
純行政コスト	40,091	61,499	78,019

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

令和6年度において、行政サービス等の提供に要した経常費用は、一般会計等では416億円、全体会計では785億円、連結会計では1,003億円となっており、使用料及び手数料等の経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等では400億円、全体会計では614億円、連結会計では779億円となっています。さらに、臨時損失と臨時利益を含めた純行政コストは、一般会計等では401億円、全体会計では615億円、連結会計では780億円となっています。

### (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	114,902	144,201	146,041
純行政コスト(△)	△40,091	△61,499	△78,019
財源	40,015	60,219	77,076
税収等	27,430	36,685	43,996
国府等補助金	12,585	23,534	33,080
本年度差額	△76	△1,280	△943
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	8	123	123
その他	—	△1	△292
本年度純資産変動額	△68	△1,158	△1,112
本年度末純資産残高	114,834	143,043	144,930

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

純行政コストから税収等や国府等補助金の財源を差し引いた本年度差額は、一般会計等では△0.8億円、全体会計では△13億円、連結会計では△9億円となっており、一般会計、全体会計、連結会計ともに人件費や物件費の増加等により当年度の行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄うことができませんでした。

本年度末純資産残高は、一般会計等では1,148億円、全体会計では1,430億円、連結会計では1,449億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

	一 般 会 計 等	全 体
業務活動収支	1,791	2,997
業務支出	39,095	72,790
業務費用支出	18,164	35,328
人件費支出	9,028	15,338
物件費等支出	8,266	16,487
支払利息支出	104	398
その他の支出	766	3,105
移転費用支出	20,931	37,462
補助金等支出	4,715	25,940
社会保障給付支出	11,462	11,463
他会計への繰出支出	4,724	42
その他の支出	30	17
業務収入	40,886	75,787
税収等収入	27,428	36,308
国府等補助金収入	11,807	22,055
使用料及び手数料収入	860	16,164
その他の収入	791	1,260
臨時支出	—	—
災害復旧事業費支出	—	—
その他の支出	—	—
臨時活動収支	—	—
投資活動収支	△366	△2,726
投資活動支出	3,037	5,740
公共施設等整備費支出	2,464	5,142
基金積立金支出	452	477
投資及び出資金支出	—	—
貸付金支出	121	121
その他の支出	—	—
投資活動収入	2,671	3,014
国府等補助金収入	778	1,099
基金取崩収入	1,756	1,756
貸付金元金回収収入	122	123
資産売却収入	15	15
その他の収入	—	21
財務活動収支	△1,620	△1,892
財務活動支出	4,204	6,550
地方債償還支出	4,204	6,527
その他の支出	—	23
財務活動収入	2,584	4,658
地方債発行収入	2,584	4,643
その他の収入	—	15
本年度資金収支額	△195	△1,621
前年度末資金残高	392	10,242
本年度末資金残高	197	8,621
前年度末歳計外現金残高	461	461
本年度歳計外現金増減額	20	20
本年度末歳計外現金残高	481	481
本年度末現金預金残高	678	9,102

※各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

業務活動収支は、一般会計等で 18 億円の、全体会計で 30 億円の増となった一方、投資活動収支では、一般会計等で 4 億円の、全体会計で 27 億円の、それぞれ減となり、財務活動収支では、一般会計等で 16 億円の、全体会計で 19 億円の、それぞれ減となり、その結果、本年度末資金残高は、一般会計等で 2 億円、全体会計で 86 億円となりました。また、歳計外を含めた本年度末現金預金残高は、一般会計等で 7 億円、全体会計で 91 億円となっています。

※連結会計の資金収支計算書の作成は統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき作成を省略しています。

## 5. 令和6年度財務書類からわかること

財務書類を活用して、様々な視点から分析するために主な指標についてまとめました。なお、池田市の令和6年度末の人口は住民基本台帳より102,569人となっています。

〈各分析指標について〉

各指標の算定式及び参照科目等は以下のとおりです。

### 【資産形成度】

#### ①市民一人当たりの資産額（万円）

市民一人当たりの資産額を示します。

《算定式》(BS)資産合計÷人口

#### ②市民一人当たりの固定資産額（万円）

市民一人当たりの固定資産額を示します。

《算定式》(BS)固定資産合計÷人口

#### ③歳入額対資産比率（年）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを示し、資産形成の度合いを測ることができます。

《算定式》(BS)資産合計÷(CF)歳入総額

#### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示し、この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

《算定式》(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産取得額

### 【世代公平性】

#### ⑤純資産比率

将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示し、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

《算定式》(BS)純資産合計÷(BS)資産合計

#### ⑥社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を示します。

《算定式》(BS)地方債合計÷(BS)有形・無形固定資産合計

### 【持続可能性】

#### ⑦市民一人当たりの負債額（万円）

市民一人当たりの負債額を示します。

《算定式》(BS)負債合計÷人口

⑧債務償還可能年数

業務活動収支の黒字分等を償還財源とした場合に実質債務がその何年分あるかを示し、債務償還可能年数が短いほど債務償還能力は高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

《算定式》(将来負担額－充当可能基金残高)÷((CF)業務収入等－(CF)業務支出)

⑨市民一人当たりの地方債残額(万円)

市民一人当たりの地方債残額を示します。

《算定式》(BS)地方債・1年内償還予定地方債÷人口

【効率性】

⑩市民一人当たりの純行政コスト(万円)

市民一人当たりの純行政コストを示します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷人口

【弾力性】

⑪行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費やされたかを示し、この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

《算定式》(PL)純行政コスト÷(NW)財源

【自律性】

⑫受益者負担割合

行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示します。

《算定式》(PL)経常収益÷(PL)経常費用

## I. 一般会計等財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R4	R5	R6	増 減 額 (R6 - R5)	増 減 率 (R6/R5)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	147.2	145.9	145.0	△ 0.9	△0.6%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	141.4	140.8	141.2	0.4	0.3%
③ 歳入額対資産比率 (年)	3.67	3.52	3.20	△ 0.3	△9.2%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	66.3	67.7	68.7	1.0	1.5%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	75.3	76.5	77.2	0.7pt	0.9%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	11.9	11.1	10.8	△0.3pt	△2.7%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	36.4	34.4	33.1	△ 1.3	△3.8%
⑧ 債務償還可能年数 (年)	7.79	9.63	17.80	8.2	84.8%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	32.0	29.5	28.0	△ 1.5	△5.1%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	35.8	36.8	39.1	2.3	6.3%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	96.5	98.8	100.2	1.4pt	1.4%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	4.1	4.5	3.9	△0.6pt	△13.3%

一般会計等の資産形成度では、大規模な施設改修等の整備が少なく減価償却が進んだことにより資産が減少し、老朽化比率が悪化しました。世代間公平性については、純資産比率が0.7ポイント上昇し、将来世代負担比率については0.3ポイント減少しました。持続可能性については、資産を取得するための資金としての地方債が減少したこと等により、負債額が減少しているものの、人件費や社会保障関係経費の増加により、債務償還可能年数は8.2ポイント増加しました。効率性については、人件費や物件費等が増加したことにより、市民一人当たりの純行政コストは2.3万円増加しました。弾力性については、物価高騰の影響による物件費の増加や社会保障関係経費等の増加により、行政コスト対税収等比率で1.4ポイント上昇しました。自律性については、施設利用の減少に加え、物件費や社会保障給付などの行政コストが増加したことにより受益者負担割合が0.6ポイント減少しました。

## Ⅱ. 全体財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R4	R5	R6	増 減 額 (R6 - R5)	増 減 率 (R6/R5)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額 (万円)	225.0	222.0	220.0	△ 2.0	△0.9%
② 市民一人当たりの固定資産額 (万円)	205.4	204.7	205.3	0.6	0.3%
③ 歳入額対資産比率 (年)	2.54	2.47	2.41	△ 0.1	△2.6%
④ 有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率)	59.9	60.7	61.0	0.3	0.5%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率 (%)	62.1	63.1	63.4	0.3pt	0.5%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)	20.5	19.6	19.3	△0.3pt	△1.5%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額 (万円)	85.2	82.0	80.6	△ 1.4	△1.7%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額 (万円)	56.7	53.5	52.0	△ 1.5	△2.8%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト (万円)	55.7	57.5	60.0	2.5	4.3%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率 (%)	94.8	100.5	102.1	1.6pt	1.6%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合 (%)	22.7	22.0	21.8	△0.2pt	△0.9%

全体財務書類については、企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることなどから、一般会計等に比べて資産総額及び負債総額が多くなっています。

### Ⅲ. 連結財務書類分析

分析指標 \ 年 度	R4	R5	R6	増 減 額 (R6 - R5)	増 減 率 (R6/R5)
【 資 産 形 成 度 】					
① 市民一人当たりの資産額（万円）	227.4	224.4	222.5	△ 1.9	△0.8%
② 市民一人当たりの固定資産額（万円）	206.5	205.7	206.4	0.7	0.3%
④ 有形固定資産減価償却率（％） （資産老朽化比率）	59.9	60.7	61.0	0.3	0.5%
【 世 代 公 平 性 】					
⑤ 純資産比率（％）	62.3	63.2	63.5	0.3pt	0.5%
⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率（％） （将来世代負担比率）	20.4	19.6	19.3	△0.3pt	△1.5%
【 持 続 可 能 性 】					
⑦ 市民一人当たりの負債額（万円）	85.7	82.6	81.2	△ 1.4	△1.7%
⑨ 市民一人当たりの地方債残額（万円）	56.8	53.7	52.1	△ 1.6	△3.0%
【 効 率 性 】					
⑩ 市民一人当たりの純行政コスト（万円）	70.0	72.9	76.1	3.2	4.4%
【 弾 力 性 】					
⑪ 行政コスト対税収等比率（％）	95.3	100.0	101.2	1.2pt	1.2%
【 自 律 性 】					
⑫ 受益者負担割合（％）	23.2	21.5	22.3	0.8pt	3.7%

連結財務書類については、資金収支計算書の作成を省略しているため、歳入額対資産比率及び債務償還可能年数は分析しておりません。



## 作成区分ごとの財務書類

\*会計年度：R6

\*団体区分：一般会計等

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	144,878	<b>固定負債</b>	29,112
<b>有形固定資産</b>	141,771	地方債	25,109
<b>事業用資産</b>	91,397	長期未払金	6
土地	59,473	退職手当引当金	3,997
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	86,497	その他	0
建物減価償却累計額	△ 56,076	<b>流動負債</b>	4,794
工作物	2,027	1年内償還予定地方債	3,601
工作物減価償却累計額	△ 1,290	未払金	10
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	702
航空機	0	預り金	481
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	<b>負債合計</b>	33,906
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	766	<b>固定資産等形成分</b>	154,601
<b>インフラ資産</b>	49,734	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 39,766
土地	43,944		
建物	2,157		
建物減価償却累計額	△ 1,592		
工作物	25,814		
工作物減価償却累計額	△ 21,050		
その他	17		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	444		
<b>物品</b>	2,881		
物品減価償却累計額	△ 2,242		
<b>無形固定資産</b>	83		
ソフトウェア	1		
その他	82		
<b>投資その他の資産</b>	3,026		
投資及び出資金	196		
有価証券	44		
出資金	152		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	162		
長期貸付金	16		
<b>基金</b>	2,678		
減債基金	0		
その他	2,678		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 26		
<b>流動資産</b>	3,862		
現金預金	678		
未収金	89		
短期貸付金	3		
<b>基金</b>	3,092		
財政調整基金	3,092		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
<b>資産合計</b>	148,740	<b>負債及び純資産合計</b>	148,740

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : R6  
 \*団体区分 : 一般会計等

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	41,612
業務費用	20,681
人件費	9,159
職員給与費	6,375
賞与等引当金繰入額	702
退職手当引当金繰入額	370
その他	1,712
物件費等	10,643
物件費	8,022
維持補修費	244
減価償却費	2,377
その他	0
その他の業務費用	879
支払利息	104
徴収不能引当金繰入額	7
その他	768
移転費用	20,931
補助金等	4,715
社会保障給付	11,462
他会計への繰出金	4,724
その他	30
経常収益	1,629
使用料及び手数料	860
その他	769
純経常行政コスト	39,983
臨時損失	123
災害復旧事業費	0
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	40,091

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6  
 \*団体区分：一般会計等

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	114,902	155,758	△ 45,540
純行政コスト(△)	△ 40,091		△ 40,091
財源	40,015		40,015
税金等	27,430		27,430
国県等補助金	12,585		12,585
本年度差額	△ 76		△ 76
固定資産等の変動(内部変動)		259	△ 259
有形固定資産等の増加		3,169	△ 3,169
有形固定資産等の減少		△ 3,025	3,025
貸付金・基金等の増加		197	△ 197
貸付金・基金等の減少		△ 82	82
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	8	220	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 68	479	△ 335
本年度末純資産残高	114,834	156,237	△ 45,875

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6  
\*団体区分：一般会計等

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,095
業務費用支出	18,164
人件費支出	9,028
物件費等支出	8,266
支払利息支出	104
その他の支出	766
移転費用支出	20,931
補助金等支出	4,715
社会保障給付支出	11,462
他会計への繰出支出	4,724
その他の支出	30
業務収入	40,886
税金等収入	27,428
国県等補助金収入	11,807
使用料及び手数料収入	860
その他の収入	791
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,791</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,037
公共施設等整備費支出	2,464
基金積立金支出	452
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	2,671
国県等補助金収入	778
基金取崩収入	1,756
貸付金元金回収収入	122
資産売却収入	15
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 366</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,204
地方債償還支出	4,204
その他の支出	0
財務活動収入	2,584
地方債発行収入	2,584
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,620</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 195</b>
前年度末資金残高	392
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>197</b>
前年度末歳計外現金残高	461
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	481
本年度末現金預金残高	678

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6

\*団体区分：全体財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	210,604	<b>固定負債</b>	71,678
<b>有形固定資産</b>	204,428	地方債	47,345
<b>事業用資産</b>	102,915	長期未払金	9
土地	65,618	退職手当引当金	6,288
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	105,779	その他	18,036
建物減価償却累計額	△ 70,023	<b>流動負債</b>	10,969
工作物	2,535	1年内償還予定地方債	5,959
工作物減価償却累計額	△ 1,796	未払金	3,123
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,109
航空機	0	預り金	688
航空機減価償却累計額	0	その他	89
その他	0		
その他減価償却累計額	0	<b>負債合計</b>	82,646
建設仮勘定	802		
<b>インフラ資産</b>	92,535	<b>【純資産の部】</b>	
土地	48,152	<b>固定資産等形成分</b>	220,332
建物	4,728	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 77,289
建物減価償却累計額	△ 3,316		
工作物	89,338		
工作物減価償却累計額	△ 48,230		
その他	18		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,845		
<b>物品</b>	32,479		
物品減価償却累計額	△ 23,501		
<b>無形固定資産</b>	1,967		
ソフトウェア	1		
その他	1,966		
<b>投資その他の資産</b>	4,209		
<b>投資及び出資金</b>	195		
有価証券	44		
出資金	151		
その他	0		
<b>投資損失引当金</b>	0		
長期延滞債権	437		
長期貸付金	19		
<b>基金</b>	3,681		
減債基金	0		
その他	3,681		
その他	0		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 123		
<b>流動資産</b>	15,085		
現金預金	9,102		
未収金	2,809		
短期貸付金	3		
<b>基金</b>	3,092		
財政調整基金	3,092		
減債基金	0		
<b>棚卸資産</b>	100		
その他	0		
<b>徴収不能引当金</b>	△ 22		
<b>資産合計</b>	225,689	<b>負債及び純資産合計</b>	225,689

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : R6

\*団体区分 : 全体財務書類

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	78,528
業務費用	41,066
人件費	16,810
職員給与費	9,987
賞与等引当金繰入額	1,812
退職手当引当金繰入額	624
その他	4,387
物件費等	22,093
物件費	15,999
維持補修費	796
減価償却費	5,292
その他	6
その他の業務費用	2,163
支払利息	398
徴収不能引当金繰入額	47
その他	1,718
移転費用	37,462
補助金等	25,940
社会保障給付	11,463
他会計への繰出金	42
その他	17
経常収益	17,143
使用料及び手数料	15,921
その他	1,222
純経常行政コスト	61,385
臨時損失	129
災害復旧事業費	0
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	61,499

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6  
 \*団体区分：全体財務書類

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,201	221,792	△ 86,411
純行政コスト(△)	△ 61,499		△ 61,499
財源	60,219		60,219
税金等	36,685		36,685
国県等補助金	23,534		23,534
本年度差額	△ 1,280		△ 1,280
固定資産等の変動(内部変動)		115	△ 115
有形固定資産等の増加		6,040	△ 6,040
有形固定資産等の減少		△ 6,038	6,038
貸付金・基金等の増加		198	△ 198
貸付金・基金等の減少		△ 85	85
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	123	344	
その他	△ 1	0	0
本年度純資産変動額	△ 1,158	459	△ 1,395
本年度末純資産残高	143,043	222,251	△ 87,806

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6  
 \*団体区分：全体財務書類

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	72,790
業務費用支出	35,328
人件費支出	15,338
物件費等支出	16,487
支払利息支出	398
その他の支出	3,105
移転費用支出	37,462
補助金等支出	25,940
社会保障給付支出	11,463
他会計への繰出支出	42
その他の支出	17
業務収入	75,787
税金等収入	36,308
国県等補助金収入	22,055
使用料及び手数料収入	16,164
その他の収入	1,260
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,997</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,740
公共施設等整備費支出	5,142
基金積立金支出	477
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	121
その他の支出	0
投資活動収入	3,014
国県等補助金収入	1,099
基金取崩収入	1,756
貸付金元金回収収入	123
資産売却収入	15
その他の収入	21
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,726</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,550
地方債償還支出	6,527
その他の支出	23
財務活動収入	4,658
地方債発行収入	4,643
その他の収入	15
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,892</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,621</b>
前年度末資金残高	10,242
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,621</b>
前年度末歳計外現金残高	461
本年度歳計外現金増減額	20
本年度末歳計外現金残高	481
本年度末現金預金残高	9,102

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6

\*団体区分：連結財務書類

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	211,699	<b>固定負債</b>	71,922
<b>有形固定資産</b>	205,073	地方債	47,473
<b>事業用資産</b>	103,126	長期未払金	9
土地	65,806	退職手当引当金	6,319
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	105,867	その他	18,121
建物減価償却累計額	△ 70,091	<b>流動負債</b>	11,401
工作物	2,587	1年内償還予定地方債	5,969
工作物減価償却累計額	△ 1,845	未払金	3,520
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	3
浮標等	0	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,110
航空機	0	預り金	708
航空機減価償却累計額	0	その他	90
その他	0	<b>負債合計</b>	83,323
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	802	<b>固定資産等形成分</b>	221,414
<b>インフラ資産</b>	92,918	余剰分(不足分)	△ 76,647
土地	48,190	他団体出資分	163
建物	4,881		
建物減価償却累計額	△ 3,421		
工作物	89,984		
工作物減価償却累計額	△ 48,606		
その他	18		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,872		
<b>物品</b>	32,696		
物品減価償却累計額	△ 23,667		
<b>無形固定資産</b>	2,008		
ソフトウェア	1		
その他	2,007		
<b>投資その他の資産</b>	4,618		
投資及び出資金	225		
有価証券	74		
出資金	151		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	442		
長期貸付金	18		
基金	4,055		
減債基金	0		
その他	4,055		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 124		
<b>流動資産</b>	16,554		
現金預金	10,438		
未収金	2,919		
短期貸付金	3		
基金	3,092		
財政調整基金	3,092		
減債基金	0		
棚卸資産	104		
その他	20		
徴収不能引当金	△ 22		
<b>資産合計</b>	228,253	<b>純資産合計</b>	144,930
		<b>負債及び純資産合計</b>	228,253

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度 : R6

\*団体区分 : 連結財務書類

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	100,303
業務費用	45,818
人件費	16,944
職員給与費	10,091
賞与等引当金繰入額	1,814
退職手当引当金繰入額	628
その他	4,411
物件費等	22,648
物件費	16,435
維持補修費	822
減価償却費	5,321
その他	70
その他の業務費用	6,225
支払利息	399
徴収不能引当金繰入額	48
その他	5,778
移転費用	54,485
補助金等	42,984
社会保障給付	11,463
他会計への繰出金	42
その他	△ 4
経常収益	22,397
使用料及び手数料	15,947
その他	6,450
純経常行政コスト	77,905
臨時損失	129
災害復旧事業費	0
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	78,019

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

\*会計年度：R6  
 \*団体区分：連結財務書類

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
 至 令和7年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	146,041	222,681	△ 85,734	163
純行政コスト(△)	△ 78,019		△ 78,019	0
財源	77,076		77,076	0
税収等	43,996		43,996	0
国県等補助金	33,080		33,080	0
本年度差額	△ 943		△ 943	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	123			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 292			
本年度純資産変動額	△ 1,112	663	4,535	0
本年度末純資産残高	144,930	223,344	△ 81,199	163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。